

窓口支援事例 【栃木県 知財総合支援窓口】

企業情報

株式会社デュプラス

所在地	栃木県宇都宮市上野町6066-10		
ホームページ URL	なし		
設立年	1982年	業種	製造業
従業員数	6人	資本金	1,000万円

企業概要

当社は、新商品、新しい素材、新しいアイデア、そして、より質の高い新しい企画を提供している企業です。創業以来、温度コントロールを技術の柱として独自商品の開発を進める傍ら、様々な分野の企業からの依頼を受け付けて、商品開発企画から製品化まで対応しております。

(営業内容) 1. 各種省力機器、制御機器、設計、製造。2. マイクロコンピュータ、ハード、ソフトウェアの設計、製造。3. 各種センサー応用商品開発。4. 温度コントローラなど

商標登録第1762098号、第1824818号

自社の強み

当社は、電子機器応用品、化学製品などの開発に重点をおいており、特に電子機器のアナログ、デジタル（16BITマイコン等）のハード、ソフト設計をはじめ、化学分野などにおいては、各分野に精通している協力会社があり、グループを形成しております。

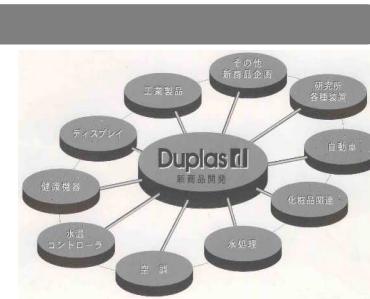
当社が企画開発に関し、すべての分野を統括し、製品の開発、製造、出荷に至るまで管理するため、徹底した品質管理が可能になり、また、中間コストがないため、コスト面においても、低価格で提供できます。

一押し商品

水槽用ろ過材として、魚の有害物であるアンモニアなどを吸着除去するビーズで、水槽内にそのまま敷いたり、フィルターのろ材スペースに入れて使用するものです。これを用いることで、コケの抑制、カルシウムのこびりつきも防止し、水槽内を約一ヶ月間きれいな状態に保つことができます。



Duplas 
デュプラス ®



知財総合支援窓口活用のポイント

窓口活用のきっかけ

栃木県産業振興センターで実施している他の支援事業を活用された企業に対して、知財総合支援窓口の事業紹介をするために訪問したのが支援のきっかけでした。

最初の相談概要

同社は、海外工場で委託生産し、輸入した物を国内販売する事業形態を探していましたが、一部商品の国外への販売を計画していました。海外への商品展開では模倣品対策が特に重要であることを説明しましたが、知財保護手段としては、営業秘密として管理していくとのことでした。しかし、海外への販売は初めてであるので、事前に心得ておくべきことや、販売業者と契約する上での注意事項などを海外取引の経験者から指導いただきました。

その後の相談概要

- INPIT の海外知的財産プロデューサーを派遣し、サンプル提示時の注意点や、海外製造委託工場との契約内容の記載事項の確認などをアドバイスしました。
- 海外知財専門家（弁護士）を派遣し、海外企業との機密保持契約サンプルを提示しました。また、同海外知財専門家により、海外製造委託工場との現在の契約書に代わる委託加工契約書の作成を支援しました。

窓口を活用して変わったところ

- 支援をきっかけに、それまでの海外委託製造工場との機密保持や委託加工の契約の見直しが進み、経営リスクの低減が図られました。また、海外への販売展開も知的財産の保護を一層意識した戦略をもって取り組まれるようになりました。

これから窓口を活用する企業へのメッセージ

中小企業では、知的財産権に関するノウハウがないことに直面しますが、知財総合支援窓口では、専門家による的確なアドバイスなどで、解決方法を見出せます。また、海外への事業展開にあたりその国の法体系、知財法務の専門家に相談することができるため、中小企業規模でも、海外進出への展開が可能になります。

窓口担当者から一言 （氏名：北條 真俊）



自社で生産工場を持たない、いわゆる「ファブレス企業」として多種多様な製品の企画開発に特化しています。最近では「第4回めぶきビジネスアワード」において、特別賞（「高リアリティを実現した人工皮膚を活用した新しい縫合シミュレータ及び人工皮膚の開発」）を授与されており、今後も支援を続けていきたいと思います。

窓口支援事例 【栃木県 知財総合支援窓口】

企業情報

株式会社デュプラス

所在地	栃木県宇都宮市上野町6066-10		
ホームページ URL	なし		
設立年	1978年	業種	製造業
従業員数	6人	資本金	1,000万円

企業概要

当社は、新商品、新しい素材、新しいアイデア、そして、より質の高い新しい企画を提供している企業です。創業以来、温度コントロールを技術の柱として独自商品の開発を進める傍ら、様々な分野の企業からの依頼を受け付けて、商品開発企画から製品化まで対応しております。

(営業内容) 1. 各種省力機器、制御機器、設計、製造。2. マイクロコンピュータ、ハード、ソフトウェアの設計、製造。3. 各種センサー応用商品開発。4. 温度コントローラなど

商標登録第1762098号、第1824818号

自社の強み

当社は、電子機器応用品、化学製品などの開発に重点を置いており、特に電子機器のアナログ、デジタル（16BITマイコン等）のハード、ソフト設計をはじめ、化学分野などにおいては、各分野に精通している協力会社があり、グループを形成しております。

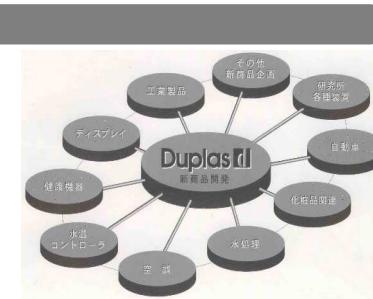
当社が企画開発に関し、すべての分野を統括し、製品の開発、製造、出荷に至るまで管理するため、徹底した品質管理が可能になり、また、中間コストがないため、コスト面においても、低価格で提供できます。

一押し商品

水槽用ろ過材として、魚の有害物であるアンモニアなどを吸着除去するビーズで、水槽内にそのまま敷いたり、フィルターのろ材スペースに入れて使用するものです。これを用いることで、コケの抑制、カルシウムのこびりつきも防止し、水槽内を約一ヶ月間きれいな状態に保つことができます。



Duplas[®]
デュプラス[®]



知財総合支援窓口活用のポイント

窓口活用のきっかけ

栃木県産業振興センターで実施している他の支援事業を活用された企業に対して、知財総合支援窓口の事業紹介をするために訪問したのが支援のきっかけでした。

最初の相談概要

同社は、海外工場で委託生産し、輸入した物を国内販売する事業形態を探していましたが、一部商品の国外への販売を計画していました。海外への商品展開では模倣品対策が特に重要であることを説明しましたが、知財保護手段としては、営業秘密として管理していくとのことでした。しかし、海外への販売は初めてであるので、事前に心得ておくべきことや、販売業者と契約する上での注意事項などを海外取引の経験者から指導いただきました。

その後の相談概要

- INPIT の海外知的財産プロデューサーを派遣し、サンプル提示時の注意点や、海外製造委託工場との契約内容の記載事項の確認などをアドバイスしました。
- 海外知財専門家（弁護士）を派遣し、海外企業との機密保持契約サンプルを提示しました。また、同海外知財専門家により、海外製造委託工場との現在の契約書に代わる委託加工契約書の作成を支援しました。

窓口を活用して変わったところ

- 支援をきっかけに、それまでの海外委託製造工場との機密保持や委託加工の契約の見直しが進み、経営リスクの低減が図られました。また、海外への販売展開も知的財産の保護を一層意識した戦略をもって取り組まれるようになりました。

これから窓口を活用する企業へのメッセージ

中小企業では、知的財産権に関するノウハウがないことに直面しますが、知財総合支援窓口では、専門家による的確なアドバイスなどで、解決方法を見出せます。また、海外への事業展開にあたりその国の法体系、知財法務の専門家に相談することができるため、中小企業規模でも、海外進出への展開が可能になります。

窓口担当者から一言 （氏名：若崎義和）



新製品の開発を次々に行われてますが、今まで特許等による保護は十分とは言えない状況でした。海外展開を今後進める上でも、国内での知的財産権の取得を積極的に行っていけるように、様々な支援を続けてまいります。